

本学類似の学校法人との財務データ比較

出典：『平成17年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編』日本私立学校振興・共済事業団

「その他系(注)」単一学部 計73校の平均値との比較

(1校平均:学生数 1,334.3人、専任教員数 57.7人、専任職員数 37.1人)

(消費収入の部)	1校当り平均値 帰属収入に占める		本学 平成17年度決算	
	単位:百万円	構成比(%)	単位:百万円	構成比(%)
学生生徒等納付金	1,851	84.1	1,525	84.2
手数料	39	1.8	18	1.0
寄付金	16	0.7	8	0.4
補助金	163	7.4	201	11.1
資産運用収入	23	1.0	31	1.7
資産売却差額	14	0.6	0	0.0
事業収入	34	1.5	19	1.0
雑収入	61	2.8	10	0.6
(帰属収入合計)	2,202	100.0	1,812	100.0
基本金組入額計	361	16.4	4	0.2
消費収入の部 合計	1,840	83.6	1,808	99.8
(消費支出の部)				
人件費	1,126	51.1	765	42.2
教育研究経費	617	28.0	689	38.0
(うち減価償却額)	(220)	(10.0)	(347)	(19.2)
管理経費	183	8.3	300	16.6
(うち減価償却額)	(24)	(1.1)	(99)	(5.5)
借入金等利息	13	0.6	0	0.0
資産処分差額	8	0.4	0	0.0
徴収不能引当金繰入額 (又は徴収不能額)	2	0.1	1	0.1
消費支出の部 合計	1,950	88.6	1,755	96.9
当年度消費収支差額	109	5.0	53	2.9
		(%)		(%)
人件費 / 学生納付金		60.8		50.2
減価償却費計 / 同上		13.2		29.2
教育研究経費(減価償却費除く) / 同上		21.5		22.4
管理経費(減価償却費除く) / 同上		8.6		13.2
当年度消費収支差額 / 同上		5.9		3.5

類似学校法人の平均値と比較した場合、本学の財務比率には次のような特徴が見られます。

- (1) 人件費の比率が低い。
- (2) 開学後5年目ということもあり、減価償却費の比率が平均よりも高い。
- (3) 減価償却費を除いた教育研究経費・管理経費の比率も、平均より高い。

注) その他系:医学、歯学、薬学、理・工学、保健、文系、人文科学、社会科学、家政、教育・体育、芸術に分類されぬもの。